



平成26年度科学技術関係予算 重点化等の進め方について

平成25年6月20日

科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

科学技術関係予算編成プロセスの進化

1



科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）を受けて、政府全体の科学技術関係予算について、平成26年度概算要求段階から、

- 関係省庁等幹部で構成する「科学技術イノベーション予算戦略会議」を設置し、各府省の予算要求の企画段階から、総合科学技術会議が予算の重点配分等を主導するプロセスを導入する
- これまで進めてきた科学技術重要施策アクションプラン等の取組について、重複排除、府省連携をさらに促進させるとともに、新たに工程表を導入してPDCAを強化する

こと等により、これまでの取組を進化させ、予算編成プロセスにおける司令塔機能を強化する。

平成26年度科学技術関係予算の重点化の仕組み

<基本的考え方>

- 総合科学技術会議は、科学技術イノベーション実現のための俯瞰的な目標を設定し、対象施策を特定。**対象施策への資源の重点配分を通じて、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた課題解決型の取組を強化し、当該年度の対象施策に係る予算の科学技術関係予算全体に占める比率が、前年度に比べて格段に高くなることを目指す。**
- あわせて、イノベーション環境創出に関する取組については、**これまでの取組等の効果を高め、組織や仕組みの改革推進とこれに必要な関連施策に重点化**する。
- 対象施策の特定の過程では、目標の効率的・効果的な達成の観点から、施策の重複排除等について指摘を行うとともに、関係府省の連携促進等について助言。
- 特定した対象施策、各府省の連携のあり方、重複排除の課題等についてとりまとめ、**財政当局に説明し、予算編成プロセスで活用。**

<予算重点化の仕組み>

科学技術イノベーションが取り組むべき課題 (科学技術イノベーション総合戦略【第2章】)

- クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現
- 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現
- 世界に先駆け次世代インフラの整備
- 地域資源を‘強み’とした地域の再生
- 東日本大震災からの早期の復興再生

工程表
具体化

(7月)
平成26年度
アクションプ
ランとして
策定・公表

課題解決
に関する
重点化対象
の候補を
各省提案

(概算要求前)

総合科学技術会議が
○(課題解決)アクションプラン対象施策
○(環境創出)重点施策
として特定 **【予算の重点化対象】**

科学技術イノベーションに適した環境創出 (科学技術イノベーション総合戦略【第3章】)

- イノベーションの芽を育む
- イノベーション・システムを駆動する
- イノベーションを結実させる

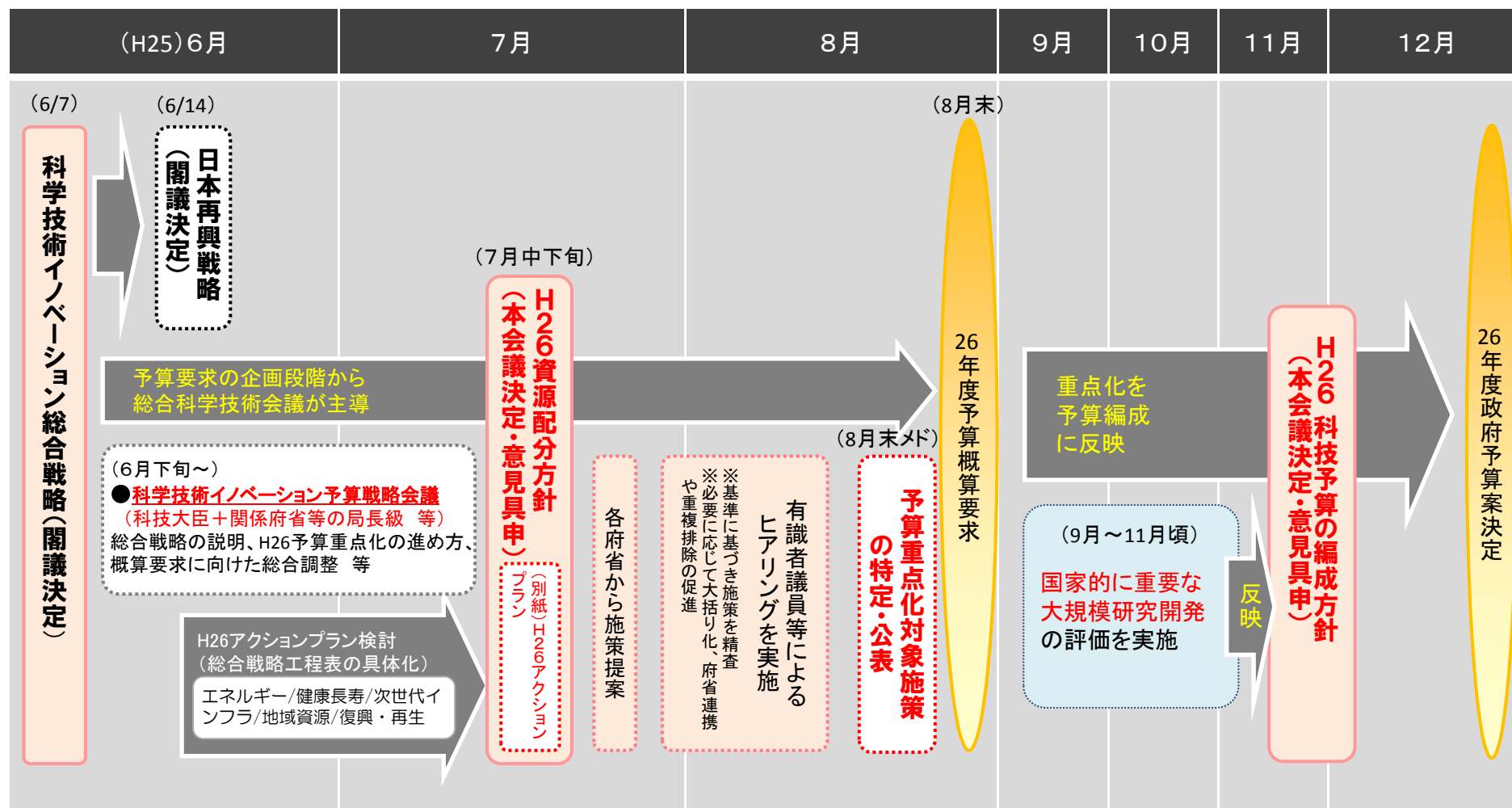
環境創出に関する組織や仕組みの改革推進と
これに必要な重点化対象の候補を各省提案

- 国家的に重要な大規模研究開発のうち、新規要求分は、総合科学技術会議が評価を実施

(概算要求後)

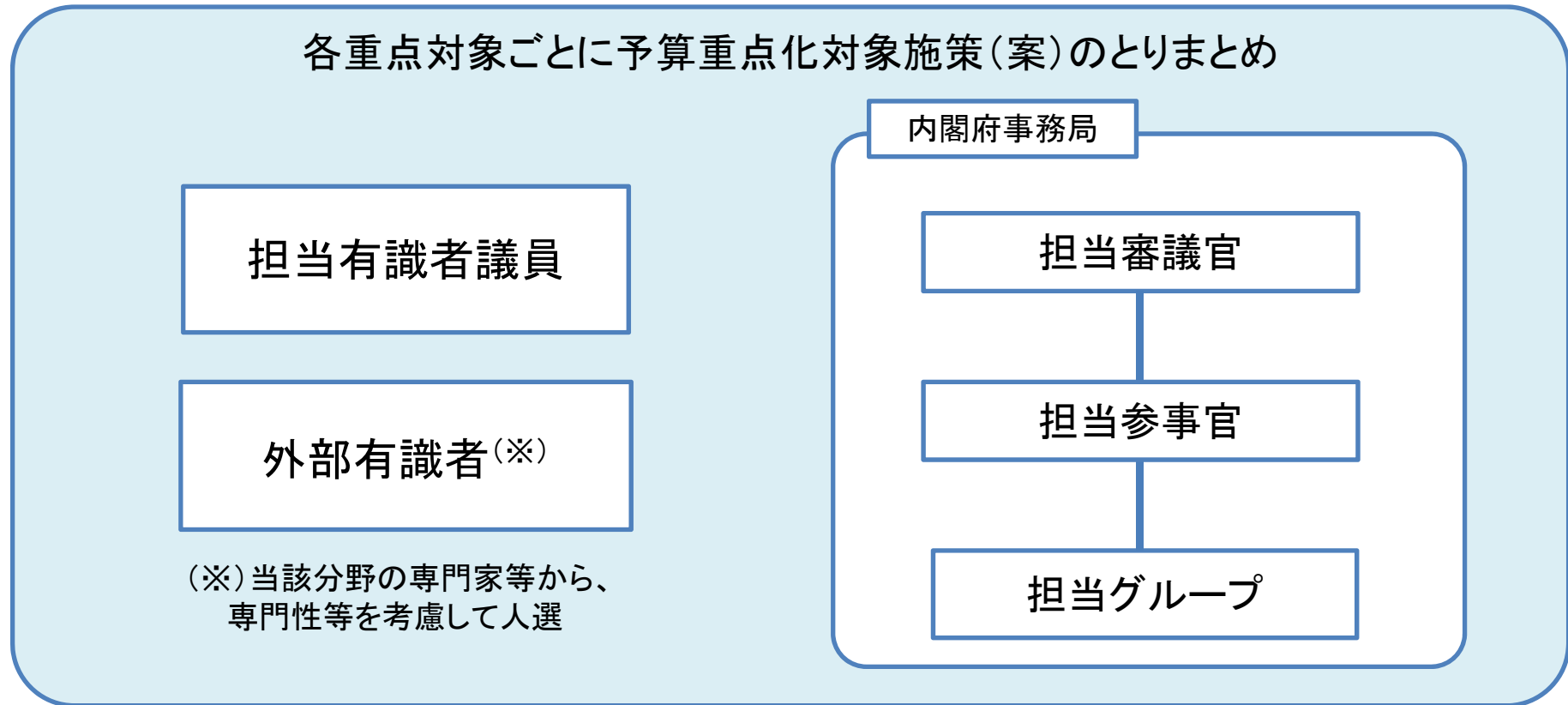
総合科学技術会議が
大規模評価を実施し、
予算に反映。

平成26年度予算重点化等の想定スケジュール



平成26年度予算重点化対象施策の特定の体制

予算重点化対象施策(アクションプラン対象施策・イノベーション環境創出重点施策(仮称))の特定は、各重点対象ごとに下の体制で行う。



● 総合科学技術会議有識者議員において、平成26年度予算重点化対象施策を特定(実質決定)

● 総合科学技術会議で平成26年度予算重点化対象施策を承認(本会議決定)

科学技術イノベーション総合戦略(6月7日閣議決定) <抜粋>

第4章 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

2. 総合科学技術会議の司令塔機能強化のために早急に取り組むべき措置

(1) 科学技術予算編成の主導

① 政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

政府全体の科学技術関係予算について、総合科学技術会議が予算戦略を主導する新たなメカニズムを平成26年度概算要求段階から導入する。

ア) 総合科学技術会議の下に関係省庁等幹部で構成する「科学技術関係予算戦略会議」(仮称)を設置し、各省庁が予算要求の検討を開始する段階から、政府全体の研究開発課題や予算の重点化や一貫通貫の取組の実現に向けた総合調整を行い、産学官によるイノベーション創出に向けた取組を促進する。

イ) 総合科学技術会議において毎年行ってきた各省予算を重点化する仕組み(科学技術重要施策アクションプラン等)については、各府省の施策の重複排除と連携促進、技術開発と他の政策手段(規制改革、特区制度等)の連動、PDCAの実行、さらには、各府省の施策を統合したプログラム(府省横断型のプログラム等)の導入など、これまで進めてきた取組をさらに進化させ、予算編成プロセスを改善する。特に、平成26年度予算に係る科学技術重要施策アクションプランの策定においては、年間のPDCAサイクルの一環として、7月中を目途にこの科学技術イノベーション総合戦略の工程表のさらなる具体化を行う。

日本再興戦略(6月14日閣議決定) <抜粋>

一. 日本産業再興プラン

3. 科学技術イノベーションの推進

① 総合科学技術会議の司令塔機能強化

○政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

- ・ 政府全体の科学技術関係予算について、「総合科学技術会議」が予算戦略を主導する新たなメカニズムを来年度概算要求段階から導入する。

総理指示・大臣発言 等

●安倍総理大臣(平成25年4月23日 総合科学技術会議)

科学技術予算戦略の策定において、総合科学技術会議の主導の下、関係省庁が、企画段階からより深く関与し、責任を持って実行していただきたいと思ひます。

●安倍総理大臣(平成25年6月6日 総合科学技術会議)

第1に、本日とりまとめていただいた総合戦略を確実に実行に移し、成長戦略等にも反映していくことが、何よりも重要であります。総合科学技術会議においては、7月中を目途にアクションプランを策定するとともに、施策の実施状況のフォローアップを行い、年間のPDCAサイクルを確立していただきたいと思ひます。

第2に、総合戦略に盛り込まれた施策が、一日でも早く効果を上げてイノベーションの創出につながるよう、特に、今回創設する「革新的研究開発支援プログラム」や「戦略的イノベーション創造プログラム」について、速やかに具現化をお願いしたいと思ひます。

第3に、研究開発法人の制度の見直しについて、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現するためにも、研究開発の現場の目線に立って、関係府省が連携して早急に検討を進めていただきたいと思ひます。

第4に、総合科学技術会議の司令塔機能の強化について、今回の総合戦略でその方向性を示しましたが、次はその実行が課題であります。司令塔機能強化に必要な予算や事務局体制の充実に向けて、関係閣僚の御協力をお願いしたいと思ひます。

●山本科学技術政策担当大臣(平成25年6月6日 総合科学技術会議)

安倍総理が掲げる三本の矢と同様に、科学技術イノベーション総合戦略の中でも総合科学技術会議の抜本的な指令塔機能強化策として掲げた大きなポイントを3点御紹介します。

1点目は、科学技術関係予算戦略会議(仮称)の設置です。各省庁が予算要求を検討する早い段階から、総合科学技術会議が主導して予算の重点配分等をリードしていく新たな予算編成プロセスを導入するものです。

2点目が府省横断型のプログラムの創設です。科学技術イノベーションが経済社会への貢献につながる課題解決型のテーマに対し、府省の枠にとらわれず、機動的かつ大胆に総合科学技術会議がみずから重点的に予算を配分する新たなプログラムとして、戦略的イノベーション創造プログラム(仮称)を新たに創設し、所要の予算を内閣府に計上することとしております。

3点目はFIRST、最先端研究開発支援プログラムの後継施策として、独創研究を大胆に推進する革新的研究開発支援プログラム(仮称)を新たに創設します。プログラムは、米国DARPAの仕組みを参考に、長期的視点からインパクトの大きな革新的研究テーマを選定し、権限を有するプログラムマネージャーの責任のもとで実施いたします。

ただいま御紹介させていただいた総合科学技術会議の指令塔機能強化策を議員皆様の御協力のもと、仕組みの具体化を図り、実行に移していくことがこれからの課題と考えています。

(中略)

総合戦略において、従来にない画期的な予算編成プロセスとして導入することを決めた関係省庁等幹部で構成する科学技術関係予算戦略会議(仮称)について、早速総合戦略を実行するため、近日中に第1回会合を開催したいと思ひます。関係各省の大臣におかれても、この点御理解をいただき、お含み置きをいただきますようお願いを申し上げます。